



中西肇 委員



動画でチェック

◆歌舞伎のまちこまつ推進費及び子供歌舞伎勸進帳上演費

Q 歌舞伎のまちこまつ推進費の支出内訳は。

A 日本こども歌舞伎まつりin小松実行委員会への交付金に1,270万円、小松市民歌舞伎こども入門コース運営費に260万円、13代目市川團十郎白猿丈襲名披露巡業千穉楽公演負担金に220万円、歌舞伎講座の開催費用に22万円を各々支出している。

Q 日本こども歌舞伎まつりin小松の入場者数と入場料の推移は。

A 平成27年から令和元年までの入場者数は、1,606人/年であったが、コロナ禍以後の令和4年から6年は1,316人/年に減少。入場料収入も234万1,000円/年から142万8,000円/年に減少した。

Q 子供歌舞伎勸進帳上演費の支出内訳は。

A 令和6年度第25回日本こども歌舞伎まつり上演分の経費は、574万1,000円であった。主な内訳は、衣装、かつら等の業務委託料に424万円、会場使用料に81万5,000円、指導者報酬に56万円である。

Q 募集から上演に至るまでのスケジュールと役者の応募状況は。

A 9月に募集を行い、11月の書類選考・選考会を経て配役を決定。12月から3月は、土・日に稽古を行う。4月に合同の稽古、5月にリハーサル、本番というスケジュールである。役者の合格者は、第23回は応募者17人中17人、第24回は応募者14人中14人、第25回は応募者12人中12人。継続出演者は、第23回は合格17人中7人、第24回は合格14人中9人、第25回は合格12人中7人となっており、継続出演者が多い。

無 会 派



斎藤和美 委員



動画でチェック

◆産前・産後サポート費

Q 産後ケアの利用が全国的に見ても少ない。本市における事業のこれまでの実績と周知方法は。

A 利用実績は、年々増えている。プレパパ・プレママ教室での紹介や、妊娠届出時、妊娠8か月時などに案内している。

Q 専門職や受入施設の確保は十分にできているか。

A 相談支援は、すこやかセンターの保健師と市雇用の助産師7名が従事している。本事業は、医療機関4か所と病院8か所に委託している。

Q 今後の展開について。

A 利用すべき人が確実に利用できるように努め、関係機関との連携をさらに深めながら取り組む。



木下裕介 委員



動画でチェック

◆高機能消防指令システム整備費

Q 消防庁は消防指令センターの共同運用を含めた指令業務の広域化を進めている。県内の他の自治体でも消防指令システムを共同で運用する取組が進められているが、今回、市が単独でシステムを整備した理由は。

A 加賀市、能美市と共同化を協議したが時期が合わず、小松市は独自整備を決定した。

Q 災害対応力の観点から、次回更新時には3市での消防指令システムの共同運用を求めるが見解は。

A 次回更新時は、災害対応の強化や財政負担軽減にもつながることから共同化に取り組んでいきたい。



橋本米子 委員



動画でチェック

◆敬老金等支給費

Q 昨年3月議会での敬老金条例の一部改正について、影響人数と金額は。

A 99歳の方が85名、101歳以上の方が70名で、金額は合計635万円である。

◆マイナンバーカード等普及促進費

Q 普及促進費の内容とカード保有人数・率は。

A システム使用料やカード送付の郵便料が主なものである。7月末時点の保有者数は86,166人、保有率は81.7%である。

Q マイナ保険証の更新期間は。

A 電子証明書の有効期限の2、3か月前に更新のお知らせをしているほか、一部の郵便局でも更新手続きができる。

常任委員会 審査報告

予算決算常任委員会

議案第58号 令和7年度小松市一般会計補正予算(第2号)について

■松陽中学校整備費(36,000千円)

校舎の増築に伴う前面道路の撤去に係る費用です。

■過年発生公園施設災害復旧費(162,300千円)

能登半島地震で被害を受けた末広陸上競技場を、公益財団法人日本陸上競技連盟の第2種公認陸上競技場として復旧する費用の補正で、詳細な測量及び設計を実施した結果、概算工事費が4億8,000万円と算出されたため、当初予算では不足する差額分を計上するものです。

小松の陸上競技の聖地を復活させ、今後のさらなるスポーツ発展に向け、しっかりやってほしいとの意見がありました。

■農山村活性化支援費(12,000千円)

特定地域づくり事業協同組合の設立と運営に係る費用を補助金として交付するものです。11月からの事業開始を目標に、現在準備が進められているとのことです。

県内においては令和4年から3市町で取組が始まっています。市と事業組合の連携した取組を期待する意見や、今後の進捗や運営の状況を随時報告してほしいとの意見がありました。

議案第68号 令和6年度小松市歳入歳出決算の認定について

■防災体制強化費(24,396千円)

防災備蓄品の購入や土砂災害ハザードマップの作成等に要する費用です。

防災への取組は、公助に加え、自助・共助がとても大切であることから、地域でできることは地域で行い、公助・自助・共助が一体となる取組が必要であるとの意見がありました。

■ふるさとこまつ応援寄付金返礼品等費(157,241千円)

ふるさと納税に対する返礼品購入費や中間事業者への委託料、決済手数料等の経費です。令和6年度の収支については、歳入3.4億円、歳出1.6億円ですが、小松市民が他の自治体に寄付した場合の市税減税分は2.9億円でありましたので、その分も含めて差し引きを行いますと、1.1億円のマイナスであったとのことです。

今年度から専属チームの設置やCMOが配属されるなど、新しい体制になったことに伴い、返礼品目の多様化や数量の増加等を行うことで、目標である10億円を達成し、収支がプラスになるように、ぜひ頑張って取り組んでほしいとの意見がありました。

■市税決算額について

全国的な賃上げや、製造業を中心に企業業績が堅調に推移した一方で、個人市民税で定額減税が実施されたことにより、対前年度比マイナス0.55%、9,130万円強の減収であったとの報告がありました。

■市民協働費のうち一般経費中、丸山研修センター維持管理費(337千円)

丸山町にある集会所の維持管理にかかる費用です。

管理を委託している町内の方が高齢で負担が大きくなっていることや、利用者が限られている現状から、今後は閉鎖を検討すべきではないかとの意見がありました。

■自治体ライドシェア運行費(45,948千円)

小松市ライドシェア「i-Chan」の運行に対する業務委託料や、昨年度実施した無料キャンペーン運賃立替等の経費です。

ドライバーの報酬は現在歩合制ですが、待機時間のこと考えると、南部乗合ライドシェアと同様に基本手当を設ける必要があるのではないかと意見がありました。

■民生児童委員活動費(19,122千円)

民生委員児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会運営に要する経費です。

成り手不足の解消のため、処遇の改善を望む意見がありました。

■子育て短期支援費(1,721千円)

保護者の仕事、病気その他の理由により、子供の養育が一時的に困難な場合に、児童養護施設や県が認定した里親制度によって支援するものです。

需要の増加を受け、令和6年度から里親による預かりを開始したとのことであり、今後もさらに利用しやすい制度にしてほしいという意見がありました。

■中学校校舎等営繕費(24,297千円)

学校の消防・空調・電気設備やプール関係などの修繕費等です。

小学校同様にプール授業を外部委託するなど、中学

校のプールの在り方について検討を求める意見や、コスト削減を考え、早急に学校施設のLED化を進めるべきとの意見がありました。

■ひととのづくり科学館管理運営費(42,307千円)

事務費や業務委託料、使用料及び賃借料などの経費です。

市営駐車場の来館者への割引を行っているのであれば、事業経営を考え、敷地内の市営駐車場を譲り受け、科学館が管理運営してはどうかとの意見がありました。

■産業観光推進費(14,889千円)

オープンファクトリーイベントであるGEMBAモノヅクリエキスポの開催や、こまつものづくり未来塾への補助金などに係る費用です。

GEMBAモノヅクリエキスポは、BtoCの事業者のPRの場としてだけでなく、BtoBの事業者にとっては、普段接することがない一般の方と交流できる機会となり、とてもいい刺激を受けたとの声がありました。企業の活性化という意味でも、このイベントをもっと盛り上げてほしいとの意見がありました。

■歌舞伎のまちこまつ推進費(18,888千円)

第25回日本こども歌舞伎まつりin小松の開催負担金を主とした、歌舞伎のまちこまつスの普及と振興を目的とした事業に係る費用です。

例年、県外の団体なども出演していますが、鑑賞者数は伸び悩んでいることから、全体的に費用対効果を含め、考えなければならないとの意見がありました。

議案第69号 令和6年度小松市公営企業会計決算の認定について

■病院事業会計の収益的収支について

4億6,444万円の赤字決算との報告があり、その主な要因は、物価高や人件費の増加による支出の増加に対して、社会情勢を十分に反映した診療報酬改定がなされていない、とのことです。

総括質疑では、経営健全化のため早急に診療報酬改定を行うよう、強く国に働きかけてほしいとの意見がありました。

報告第13号 健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

令和6年度決算に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率10.8%、将来負担比率98.9%と、前年度より各々0.5ポイント、3.2ポイント改善しているとのことです。また、

公営企業会計の指標となる資金不足比率は、いずれの会計においても資金不足がないため、該当なしとの報告がありました。

令和6年度決算については、地方交付税は例年と同額程度確保できており、また、一般会計の市債残高については7.7億円の改善であるとの報告がありました。

物価高騰が続いている状況であるので、国から交付税を少しでも多く配分してもらえるよう、国へ力強く要望してほしいとの意見がありました。

総務企画常任委員会

■広報活動に関するアンケート調査結果(速報)について

本調査は、時代の変化や市民のニーズに合わせた情報発信を行うため、広報こまつやホームページ、SNSをより効果的に活用することを目的に実施したものです。調査方法は、広報こまつに掲載したアンケート用紙への記入、又は電子申請サービスを用いたものです。

広報こまつの配布数約41,000部に対し、回答数は418件であり、1%の回答率にとどまったことについて、より多くの回答を集めることができるよう、更なる工夫が必要ではないかとの意見がありました。

■令和7年6月実施小松市職員採用候補者試験結果について

採用予定者数38名程度の募集に対し、受験者数96名、合格者数41名、合格倍率2.3倍であったとのことです。

看護師の受験者数が例年と比べ多かったことについては、大変喜ばしいことであり、引き続き、多くの方に受験いただけるよう環境づくりに努めてほしいとの意見がありました。また、看護師は就職後に離職する人が少なくないため、職場に定着して働き続けられる取組が必要であるとの意見がありました。

技術職の応募がなかったことについては、全国的に技術職の職員が不足している傾向にあるので、門戸を広げて、職員の確保に努めてほしいとの意見がありました。

■令和7年度応急手当技能競技会について

本競技会は、しみん救護員の技術向上と知識の維持を目的に開催しているものであり、市民や学生、事業所の方々に、応急手当の基礎を学んでいただく場となっているものです。

開催日が地域の校下社会スポーツ大会や航空祭などと重なったこともあり、昨年度よりも参加者が減っているため、次回は他のイベントの日程と重ならないよう配慮してほしいとの意見がありました。

■小松市未来型図書館等複合施設整備・運営事業について

2030年（令和12年）の開館を目指し、昨年度に基本計画を策定したところですが、今回、事業者の公募に向けた実施方針案、複合施設の整備・運営の仕様書となる要求水準書案の作成、公表を行い、令和8年度の事業契約締結に向けた手続きを進める予定であるとのこと。

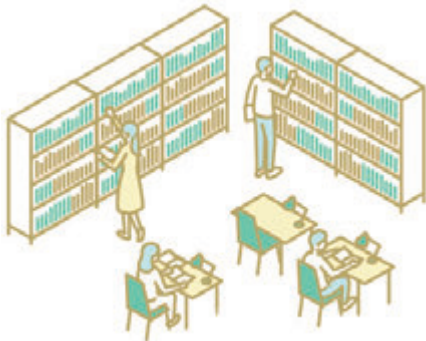
今後のスケジュールは、事業期間全体の財政負担額に係る債務負担行為の議案上程を12月議会に行い、令和8年6月に事業者選定審査委員会による優先交渉権者の決定、同年9月議会にて事業契約締結の議案上程を行う予定としているとのこと。

債務負担行為については、事業期間が設計・建設から令和27年3月末までの運営を含めた、20年間の長期に渡ることから、運営期間の設定や期間終了後の運営方法について、懸念を示す声がありました。

館内の展示スペースについては、ルフレと同じような機能を維持し、市民が利用しやすい素晴らしい施設としてほしいとの意見がありました。

駐車場計画については、今後の需要を加味し、早急に全体計画を明示してほしいとの意見がありました。

未来型図書館は、市民の注目度が大変高い施設です。当委員会として、これからも十分な審議を重ねていく所存です。



請願第2号 「消費税率5%以下への引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書」を政府に送付することを求める請願について

本請願は、長引く物価高が国民の生活に影響を与えていることを受け、消費税の引き下げとインボイス制度の廃止を求める意見書を議会で採択し、国に対して提出を求めるものです。

消費税引き下げについては、現在、国において議論されており、国の動向を注視しながら判断すべき事項であるとの意見が多数であったことから、賛成少数で不採択とすべきものと決した次第です。

一部の委員からは、消費税減税は物価高騰対策に有効であるとのことから、本請願を採択とすべきであるという意見がありました。

福祉文教常任委員会

議案第66号 小松市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例の一部を改正する条例について

地域包括支援センター、すなわち高齢者総合相談センターの人員配置について、6,000人以上の高齢者を担当する場合の基準がこれまで設けられていなかったことから、新たに配置基準を定めるものです。

松陽・御幸地区の2つのセンターが統合し、担当区域の高齢者人口が7,000人を超える規模となる10月1日以降はこの基準に沿った人員配置となるものです。

統合後も、地域に寄り添った支援を維持してほしいとの意見がありました。

■令和8年度認定こども園等の入所申込みについて

申込みは、令和7年10月1日から31日までを当初受付期間とし、以降も随時受け付け、保護者は希望する認定こども園等へ直接申込みこととなり、勤務等の都合により市外施設を希望する場合は、子育て環境課で受け付けるものです。

未満児保育の配置基準や保育士不足の現状を踏まえ、市独自での配置改善を検討すべきとの意見がありました。

■教育委員会事務事業点検・評価報告書（令和6年度事業対象）について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、毎年度、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況を点検・評価し、議会に提出するとともに公表することとされているものです。

概ね良好な結果とされた一方で、いじめや不登校対応事業、ICT活用の推進といった分野に課題が残ることが指摘され、今後、これらの改善を図り、教育大綱の目標実現に向けて一層の取組を求めました。

■令和7年度全国学力・学習状況調査の結果について

令和7年度4月に実施された全国学力・学習状況調査は、市内小学校6年生を対象に国語・算数・理科を、中学校3年生を対象に国語・数学を実施したものです。

今回の調査対象には英語は含まれていないものの、別途の抽出調査でも全国的に英語力の低下が示され、本市も同様の課題を抱えると考えられることから、今後の学習指導において留意すべきとの意見がありました。

■夏休みPythonプログラミング教室について

中学生を対象に、プログラミングを通じて、論理的思考力や問題解決能力を育むことを目的として開催された